

## 環境報告書 2020 の発行について

鉄道・運輸機構（JR TT）では、環境保全に対する基本姿勢や環境分野に係る取組みについて多くの方々にご理解いただくため、平成17年度から環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）に基づく環境報告書を作成しています。

つきましては、2019年度における当機構の環境負荷の状況、環境配慮の取組み状況や環境行動計画等を盛り込んだ「環境報告書2020」を作成しましたので、お知らせ致します。

なお、概要につきましては、次項の環境報告書2020（概要）をご覧くださいとともに、本文につきましては、<https://www.jr tt.go.jp/corporate/efforts/environment-report/index.html> をご覧ください。

<本件に関するお問合せ先>

鉄道・運輸機構 企画部企画課 TEL 045-222-9030

# 環境報告書2020(概要)

## ● 特集 相鉄・JR直通線の開業

相鉄・JR直通線は、相模鉄道本線西谷駅からJR東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの連絡線(約2.7km)及び羽沢横浜国大駅を新設し、相鉄線とJR線が相互直通運転を行う路線です。「都市鉄道等利便増進法」に基づく速達性向上計画の第1号案件として認定を受けた事業です。

2010年に工事着手して以来、沿線住民の皆様、国、神奈川県、横浜市、相模鉄道(株)、JR東日本、JR貨物をはじめとする多くの関係者のご支援とご協力をいただきながら、整備主体である当機構の総力を結集して事業を進め、2019年11月30日に無事開業を迎えました。



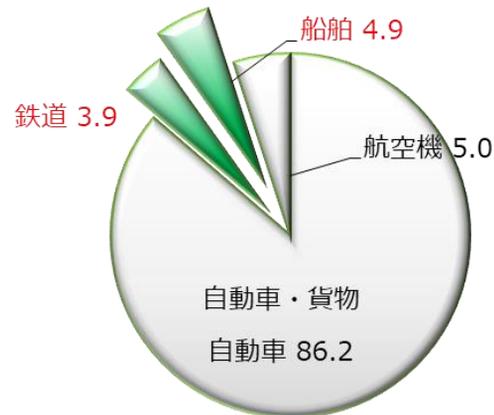
## ● 事務・事業に係る環境配慮への取組み

2018年度の国内CO<sub>2</sub>排出量では、運輸部門は約2割を占めており、そのうち自動車は86.2%と大半を占めているのに対して、鉄道は3.9%、船舶は4.9%と全体に占める割合はわずかとなっています。

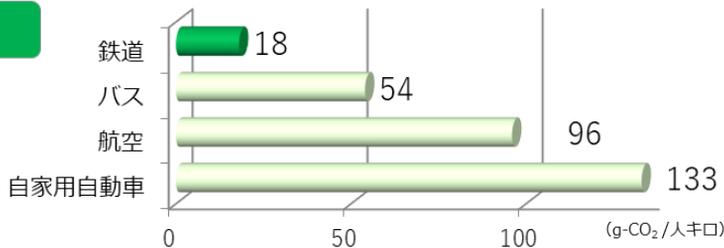
人や物を1km運ぶ際のCO<sub>2</sub>排出量でみると、旅客輸送では自家用乗用車と比べ鉄道は約7分の1、貨物輸送では営業用貨物車と比べて鉄道は約10分の1、船舶は約6分の1の排出量となっています。

鉄道や船舶は他の輸送機関に比べてエネルギー効率に優れた環境にやさしい輸送機関であり、機構の行う鉄道や船舶の建設・整備は、CO<sub>2</sub>排出量の少ない環境にやさしい交通体系そのものに貢献しています。

運輸部門  
内訳



旅客



## 1 環境にやさしい交通ネットワークづくり

### 整備新幹線による環境負荷低減効果

機構が建設する整備新幹線が開業し、航空機、バス及び自動車から新幹線に旅客が転移した場合、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)及び窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出量削減が期待されます。

機構の推計では、令和元年度に事業を推進した3線区が開業した場合、CO<sub>2</sub>の削減量は239,000t-CO<sub>2</sub>/年、NO<sub>x</sub>の削減量は860t-CO<sub>2</sub>/年となります。

これら3線区のCO<sub>2</sub>の削減量(239,000t-CO<sub>2</sub>/年)は、杉の木約270km<sup>2</sup>(千葉県千葉市の面積271.78km<sup>2</sup>とほぼ同等)のCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。

### 共有貨物船による環境負荷低減効果

地球温暖化対策として、トラック等から貨物船等に輸送手段を転換するモーダルシフトが進められています。貨物船の中でも特にRORO船は、貨物を積んだトラックをそのまま乗せて輸送できるモーダルシフトに欠かせない船です。もし、2019年度に建造決定したRORO船2隻の年間輸送量の分だけ貨物自動車による輸送を置き換えたとすると、年間CO<sub>2</sub>排出量を約103,467t削減できます。これは、杉の人工林約118km<sup>2</sup>(長崎県壱岐島の面積133.93km<sup>2</sup>とほぼ同等)のCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。

## 2 事務に関する環境負荷低減の取組み

- (1) 具体的な取組として、昼休み時間帯の照明の消灯・パソコン電源オフについて、社内放送による呼びかけを行うとともに、月1回程度、終業後にパソコンの電源オフを見回る巡回を実施。
- (2) 環境負荷低減の推進体制として、環境への取組事項を計画的かつ効果的に実施するための先導役として各職場に「エコーダー」を設置し会議を開催。また、本社と地方機関による取組みの実施状況を点検するため、「環境行動計画推進会議」を開催。
- (3) オフィス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量は、整備新幹線・都市鉄道の工事の進捗に合わせて建設所の開所が相次いだ影響から、前年度比5.2%増加の1,672t-CO<sub>2</sub>。  
コピー用紙の使用量抑制のため、会議等における配布資料の簡素化・ペーパーレス化を実施。また、イントラネット、グループウェア等を活用した周知・連絡を実施したことにより、前年度に比べ約146万枚(5.6%)減少。
- (4) グリーン調達を推進し、2019年度は、物品関係17分野115品目、公共工事関係1分野21品目で調達率100%を達成。

■ オフィス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量



■ コピー用紙使用量



## ● 環境に関する情報発信と社会貢献活動

- (1) 「第26回鉄道フェスティバルin北海道」(10月12日)(写真①)において、機構ブースを出展、環境にやさしい北海道新幹線と機構の業務をPRした。
- (2) 環境負荷低減等に資する船舶技術の普及を図るため、「内航船舶技術支援セミナー」(全国5箇所)を開催するとともに、CO<sub>2</sub>削減効果のより高い船舶等の建造促進を図るため、「共有建造支援セミナー」(全国5箇所)(写真②)を開催した。
- (3) 北陸新幹線親子現場見学会(7月28日)(写真③)、横浜の地元小学校の社会見学会(8月15日・16日)、北海道新幹線現場見学会(9月10日)を実施、工事現場を間近で見ってもらうなど、機構の業務をPRした。
- (4) ヒートアイランド対策など環境に配慮した活動として、打ち水イベント(8月8日)(写真④)を実施、地域の交流・活性化にも寄与した。



写真①



写真②



写真③



写真④